

小竹町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 9,466	千円 4,303,934	千円 66,731	千円 1,167,720	% 27.1	% 21.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 110	千円 425,188	千円 59,165	千円 172,830	千円 657,183	千円 5,974	千円 5,916

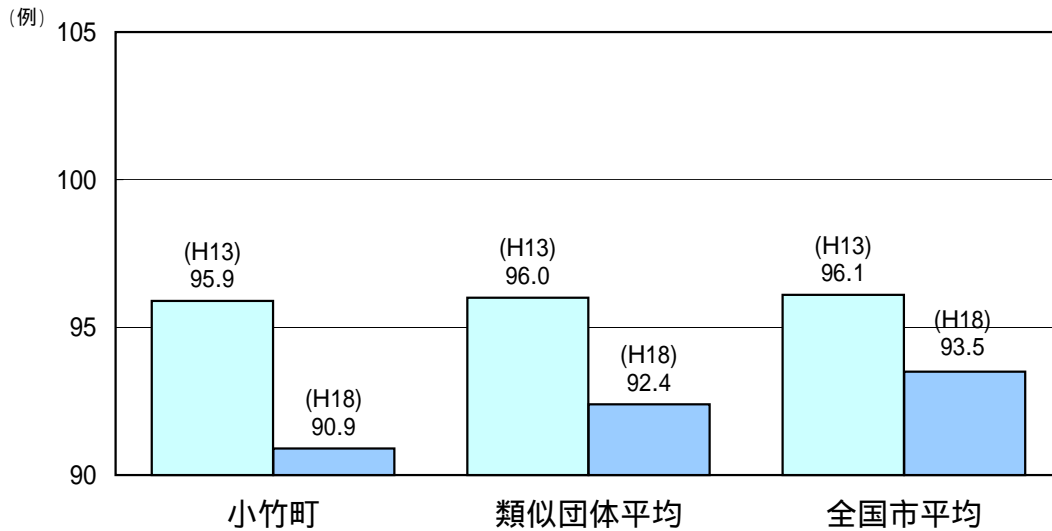
(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

給与抑制措置を行っています。

	給料	期末手当
一般職	2%減額	5%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小竹町	43.9 歳	322,424 円	371,224 円	345,625 円
福岡県	43.1 歳	353,471 円	433,596 円	388,675 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	327,954 円	371,839 円	358,589 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小竹町	41.5 歳	240,668 円	255,444 円	247,924 円
福岡県	49.4 歳	348,852 円	399,208 円	377,828 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	276,843 円	298,837 円	291,599 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		小竹町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	156,506 円	173,264 円	159,700 円
	高校卒	135,632 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	137,494 円	-	-
	中学卒	125,146 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

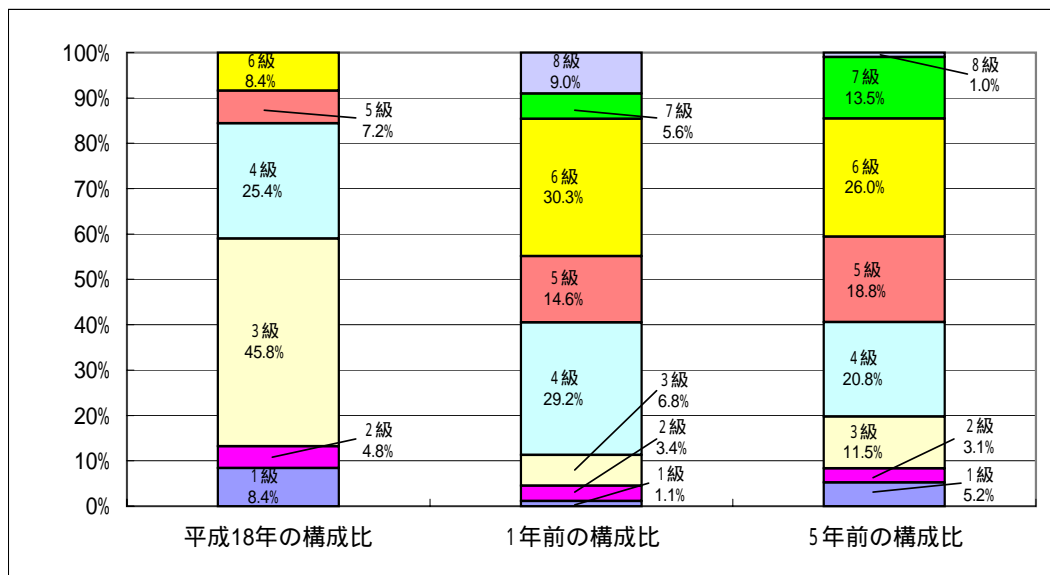
区分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	265,566 円	328,202 円	344,984 円
	高校卒	246,421 円	282,109 円	286,846 円
技能労務職	高校卒	218,442 円	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事 技師	7 人	8.4 %
2 級	主事 技師	4 人	4.8 %
3 級	主任主事 主任技師 主査 係長	38 人	45.8 %
4 級	参事補佐 課長補佐	21 人	25.4 %
5 級	課長	6 人	7.2 %
6 級	課長	7 人	8.4 %

- (注) 1 小竹町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人 154
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数	人 25
	比 率	% 16.2
B / A		
16年度	職 員 数	人 158
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数	人 39
	比 率	% 24.7
B / A		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 竹 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,499 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,829 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 15%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 15%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

小 竹 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
1人当たり平均支給額	8,456 千円 22,061 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		11,534 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		73,001 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	1 %	158 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	防疫作業従事職員	伝染病の防疫作業	1日200円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人取扱作業従事職員	行旅死亡人の取扱	1回2,000円
死体検案手当	医師又は看護師	変死体の検案又はその取扱	1回1,000円
用地交渉手当	用地交渉従事職員	用地交渉	日額300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	21,142 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	137 千円
支給実績(16年度決算)	33,298 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	211 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、他の扶養親族2人目まではそれぞれ6,000円、3人目以降は1人につき5,000円	同じ		24,805 千円	322,148 円
住居手当	新築・購入した住宅について、その日から起算して5年間は月額2,500円を支給	同じ		7,545 千円	198,539 円
通勤手当	最も経済的かつ合理的と認められる通常の出勤経路、方法により算出した額	同じ		10,967 千円	83,716 円
管理職手当	院長10%、課長8%	異なる	支給率	4,717 千円	124,799 円
休日勤務手当	100分の135	同じ		5,552 千円	173,507 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	町 長	634,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 870,000 円 / 383,000 円	
	助 役	546,000 円	710,000 円 / 401,000 円	
	議 長	283,000 円	370,000 円 / 192,400 円	
	副 議 長	241,000 円	320,000 円 / 131,900 円	
	議 員	225,000 円	300,000 円 / 116,400 円	
期 末 手 当	町 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.0 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.0 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$634,000円 \times 450/100 \times 在職年数$	11,412,000 円	任期毎
	助 役	$546,000円 \times 270/100 \times 在職年数$	5,896,800 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

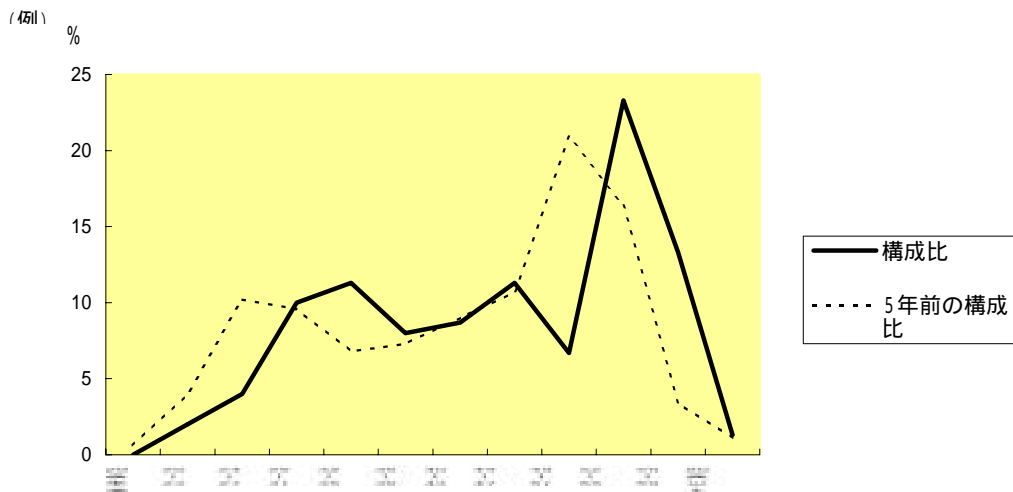
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会	3	3	0	組織の改革に伴う職員の減
	総務	26	24	-2	
	税務	9	9	0	
	農水	9	7	-2	
	土木	16	13	-3	
民生衛生	18	17	-1		
	計	90	82	-8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.66 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.37 人)
	教育部門	22	21	-1	
	小 計	112	103	-9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.88 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 13.15 人)
公営企業計等部門	病院	39	32	-7	退職者による欠員
	水道	6	6	0	
	下水道	4	4	4	
	その他	4	5	1	
	小 計	49	47	-2	
合 計		161	150	-11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.85 人
		[188]	[188]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	55歳	56歳	59歳	以上	計
職員数	0	3	6	15	17	12	13	17	10	23	15	10	23	15	10	2	2	2	2	2	2	150

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 205,680	千円 1,216	千円 51,438	% 25.0	% 26.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 6	千円 27,331	千円 2,092	千円 10,416	千円 39,839	千円 6,640

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

給与抑制措置を行っています。

給料2%減額 期末手当5%減額

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小竹町	49.6歳	357,571円	510,093円
団体平均	44.8歳	368,155円	577,214円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小 竹 町		小竹町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,736千円		1,532千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~10%		・役職加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

小 竹 町			小竹町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	2%~20%加算			2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	18,740千円	24,775千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		558 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		92,978 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	1 %	6 人	1 %

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	679 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	113 千円
支給実績(16年度決算)	1,438 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	240 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、他の扶養親族2人目まではそれぞれ6,000円、3人目以降は1人につき5,000円	同じ		1,378 千円	275,600 円
住居手当	新築・購入した住宅について、その日から起算して5年間は月額2,500円を支給	同じ		234 千円	234,000 円
通勤手当	最も経済的かつ合理的と認められる通常の出勤経路、方法により算出した額	同じ		146 千円	36,600 円
管理職手当	課長8%	同じ		416 千円	416,288 円
休日勤務手当	100分の135	同じ		0 千円	0 円